

公開資料

研究開発成果実装支援プログラム
医学的機能評価に基づく高齢者の排尿自立支援

実装支援プロジェクト終了報告書

実装期間 平成22年10月～平成25年9月

実装機関名 東京大学大学院

実装責任者

氏名 本間之夫

目次

I	実装活動の名称と目標、3年間の活動要約	3-4
II	実装活動の計画と実装活動	5-7
III	実装支援活動の成果	8-9
IV	実装活動の組織体制	10
V	理解普及のための活動とその評価	11-14
VI	結び	15-16

I 実装活動の名称と目標、3年間の活動要約

(1) 実装活動の名称

「医学的機能評価に基づく高齢者の排尿自立支援」

(2) 最終目標

- (ア) 排尿機能評価に基づいた排尿補助製品使用の適正化に関する実行可能なマニュアルを作成。
- (イ) そのマニュアルに沿った高齢者の排尿自立支援を日本全国の高齢者保健施設に展開し、定着させる。
- (ウ) 排尿自立支援を行うことで、身体的・精神的自立度の高い高齢社会を築き上げる。
- (エ) 介護者の介護負担が軽減することで、介護サービスに従事することへの充足感が得られ、介護者自身のQOL向上が図られる。
- (オ) 排尿補助製品使用量の減量により、購入費用、処理費用が軽減される。

(3) 支援期間終了後の目標（到達点）

- (ア) 実装活動で得られた成果を湖山医療福祉グループ以外の高齢者保健施設においても実施するため、一定の成果を得られた方法論についてマニュアルとしてまとめあげる。
- (イ) マニュアルの運用については、日本泌尿器科学会、日本排尿機能学会などの学会会議や日本コンチネンス協会などのNPO法人に積極的に働き掛け、実行して頂く。
- (ウ) 海外の排尿補助製品使用状況についても見分を広め、国際禁制学会（ICS; International Continence Society）でも本成果を発表し、本実装活動について海外でも紹介する。

(4) 3年間の活動実績（要約）

平成22年10月から平成23年7月にかけて、老人福祉施設における排尿補助製品（おむつ・パッド等）の使用実態調査を行った。同意の得られた640人の入所高齢者を調査した結果、排尿補助製品を必要としない排尿自立者の割合は29.4%にとどまり、排尿補助製品を必要とする高齢者が67.3%、残りの3.3%は膀胱留置カテーテルを使用されていた。排尿自立者の割合に男女差は無かったが施設間格差が認められ、介護付有料老人ホームで63.3%、特別養護老人ホームで14.9%、介護老人保健施設では11.1%であった。入所

時の主治医意見書の提供についてさらに同意の得られた255人を対象に尿失禁の有無と関連するリスク因子について解析した結果、寝たきり度、認知機能、自分の意思の伝達能力の3点が要因として浮かび上がった。リスク因子の数が多いほど尿失禁となるリスクは増大し、3因子がすべてそろったグループでは尿失禁率が100%となっていた。

平成23年11月より、尿失禁を有する入所高齢者96人を対象に3箇月間にわたって排尿誘導を行った。具体的には携帯式超音波診断装置を用いて1回排尿量、平均残尿量を高齢者毎に評価し、個々の排尿パターンを把握してトイレ誘導を行った。その結果、対象者全体では1週間当たりの排尿補助製品のコストが-11.7%減少し、介入前よりも統計学的に有意差を認めた。さらに、排尿機能の比較的良好な群と不良な群に分けた場合、前者では-18.3%と2割近くコスト減少が得られたのに対して、後者では-4.6%のコスト減少にとどまり、排尿機能が排尿補助製品のコスト削減に影響している可能性がうかがえた。また、介護者のQuality of LifeについてもSF-36v2質問票を用いて介入前後で評価したところ、いずれの項目も悪化は無く、「体の痛み」、「心の健康」の項目においては統計学的に有意に改善が認められた。

II 実装活動の計画と実装活動

(1) 全体計画

項目 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
排尿補助製品使用実態調査	←→			
高齢者排尿機能評価		←→		
QOL 評価			←→	
合理的な排尿機能評価法の開発・普及			←→	
まとめ				←→

①介護職員のマンパワー不足および東日本大震災の影響を受けて調査が停滞。

②排尿補助製品使用実態調査の遅延が影響。

(2) 各年度の実装活動の具体的内容

【支援期間中の目標】

複数の老人福祉施設等で排尿補助製品を使用中の高齢者に対して、その排尿管理の実態を明らかにし、既知の成果に基づいた評価と介入によって適切な排尿管理を実施する。

【支援期間中の実装活動の具体的な進め方】

試験開始時に排尿補助製品の使用状況、簡易尿検査（テストテープ法）、排尿記録・残尿測定・尿意有無による膀胱機能、および排尿関連機能（意思表示能力と身体能力）などについて評価する。尿検査で異常なく、一定以上の膀胱機能（例えば1回排尿量100cc以上、残尿量100cc未満など）と排尿関連機能を満たす高齢者について、排尿補助製品を減らすことを含めた適切な排尿管理の導入を図る。具体的な対応として、昼間は個別に排尿誘導、環境整備、薬物療法、理学療法などを行う。適切な排尿が行われているかは、残尿測定などで管理する。但し、「おむつはずし」にこだわることなく、必要に応じて排尿補助製品を使用するなど、柔軟な対応をとる。

《平成22年度の目標》

(ア) 高齢者排尿補助製品使用実態調査の実施（対象予定者数 300 人）

(イ) 入所高齢者と介護従事者に対する QOL 調査および評価

(ウ) 携帯式超音波診断装置の購入および老人福祉施設への設置

《平成22年度の実装活動》

老人福祉施設において排尿補助製品の使用状況把握および QOL 評価のため、参加施設において調査を開始した。調査期間は平成 22 年 10 月から平成 22 年 12 月までとし、平成 23 年 1 月に集計する予定であったが、介護職員のマンパワー不足および平成 23 年 3

月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当初の予定通り調査が完了できなかった。携帯式超音波診断装置の購入および老人福祉施設への設置は年度内に完了した。

《平成 23 年度の目標》

- (ア) 高齢者排尿補助製品使用実態調査及び介護者 QOL 調査の取り纏め
- (イ) 排尿補助製品使用者に対する介入
- (ウ) 合理的な排尿機能評価法の開発・普及

《平成 23 年度の具体的実装活動》

平成 22 年 10 月から平成 23 年 7 月にかけて、老人福祉施設における排尿補助製品（おむつ・パッド等）の使用実態調査を行った。同意の得られた入所高齢者は 640 人となり、計画当初の 300 人を大幅に超過した。平成 23 年 9 月からは対象施設としてめぐみ介護老人保健施設（江東区）にも参加して頂いた。介護者の QOL 調査についてもデータを随時集積した。排尿補助製品使用者に対する介入は合理的な排尿機能評価法の開発・普及を目指して平成 23 年 7 月から準備し、平成 23 年 11 月から開始した。

《平成 24 年度の目標》

- (ア) 排尿補助製品使用者に対する介入
- (イ) 学会発表
- (ウ) 介護者 QOL 調査の実施
- (エ) 合理的な排尿機能評価法の開発・普及

《平成 24 年度の具体的実装活動》

平成 23 年 11 月から開始した排尿補助製品使用者に対する介入を実施。105 人に対して介入を実施したが、転院や死亡により 21 人が脱落した。介入前後におけるおむつコストの変化をめぐみ老人保健施設にて調査したところ、平成 23 年 1 月から 12 月までの年間コストが 541 万円であったのに対し、平成 24 年 1 月から 12 月までは年間コストが 466 万円となっており、年間 75 万円のおむつコストの削減が確認された。平成 23 年度の実装活動の成果を日本老年泌尿器科学会（徳島）、国際禁制学会（北京）、2012 年度こやまケア全国研究発表大会（東京）、Tokyo Expert Urology Seminar（東京）にて口演した。介護者の QOL 調査も年度内にほぼ完了した。合理的な排尿機能評価法の開発・普及に関連して、北九州古賀病院排泄管理指導室長の岩坪暎二氏、国立長寿医療センター泌尿器科部長の吉田正貴氏と意見交換を開始。

《平成 25 年度の目標》

- (ア) 排尿補助製品使用者に対する介入の結果および介護者 QOL の解析
- (イ) 学会発表
- (ウ) 合理的な排尿機能評価法の開発・普及

《平成 25 年度の具体的実装活動》

平成 23 年 11 月から開始した排尿補助製品使用者に対する介入を実施。最終的に 84 人のデータ解析を完了。介護者についても、介入前後で 35 人分のデータを集積し、解析も完了している。平成 24 年度の実装活動の成果を江東地区泌尿器専門医会（東京）、国際禁制学会（バルセロナ）、日本排尿機能学会（静岡）にて口演した。今後、日本泌尿器科学会東部総会（新潟）の市民公開講座にて講演を予定している。合理的な排尿機能評価法の開発・普及に関連して、北九州古賀病院排泄管理指導室長の岩坪暎二氏を中心として行われた日本老年泌尿器科学会研究助成「機能評価に基づいた高齢者の排尿管理に関する研究」のデータ解析に関与した。また国立長寿医療センター泌尿器科部長の吉田正貴氏の主宰する「高齢者排泄ケアセンターの設立を目指した地域包括モデルと人材育成システムの開発に関する研究」に分担研究者（本間之夫）、研究協力者（鈴木基文）として参加を開始している。本実装活動を通じて得られたエビデンスに基づき、合理的な排尿機能評価法の開発に継続的に取り組む一方、その普及を目指して東京大学医学部老年看護学講座（教授：真田弘美）、東京大学医学部コンチネンス医学講座（教授：井川靖彦）、東京都健康長寿医療センター泌尿器科（部長：粕谷豊）との共同研究に向けた準備を開始した。

III 実装支援活動の成果

(1) 目標達成及び実装状況

【支援期間終了後の目標（到達点）】 実装活動で得られた成果を湖山医療福祉グループ以外の高齢者保健施設においても実施するため、一定の成果を得られた方法論についてマニュアルとしてまとめあげる。	【実装状況】 マニュアルを東京大学医学部老年医学講座と共同で開発中。 1施設（東京都健康長寿医療センター）で実装予定。
【支援期間終了後の目標（到達点）】 マニュアルの運用については、日本泌尿器科学会、日本排尿機能学会などの学会会議や日本コンチネンス協会などのNPO法人に積極的に働き掛け、実行して頂く。	【実装状況】 マニュアルを東京大学医学部老年医学講座と共同で開発中。 マニュアルの運用について、国立長寿医療センター泌尿器科と協議中。本邦の地域で展開中の7つの排泄ケア事業体の代表者ともコンタクト可能。
【支援期間終了後の目標（到達点）】 海外の排尿補助製品使用状況についても見分を広め、国際禁制学会（ICS; International Continence Society）でも本成果を発表し、本実装活動について海外でも紹介する。	【実装状況】 国際禁制学会では平成24年、平成25年の2回にわたり実装活動の成果を報告し、国内外の研究者と議論した。

(2) 実装された成果の今後の自立的継続性

今回参加の老人福祉施設では、現在も継続的に携帯式超音波診断装置を用いて高齢者の残尿測定、排尿量に基づいた排尿誘導を日常業務に組み入れて実施している。東京都健康長寿医療センターでは平成25年9月現在、老人福祉施設を建設中であるが、開設後は本実装活動の成果に基づいた排泄ケアを実施したいとの申し出を受けている。また、東京大学医学部老年看護学講座、東京大学医学部コンチネンス医学講座と共同で実装の継続ならびに排泄ケアマニュアルの開発に向けたミーティングを定期的で開催しており、実装の継続性は十分高い。

(3) 実装活動の他地域への普及可能性

今回参加の老人福祉施設では、現在も継続的に携帯式超音波診断装置を用いて高齢者の残尿測定、排尿量に基づいた排尿誘導を日常業務に組み入れて実施している。東京都健康長寿医療センターでは平成25年9月現在、老人福祉施設を建設中であるが、開設後は本実装活動の成果に基づいた排泄ケアを実施したいとの申し出を受けている。また、東京大学医学部老年看護学講座と共同で実装の継続ならびに排泄ケアマニュアルの開発に向けたミーティングを定期的で開催しており、実装の継続性は十分高い。

(4)実装活動の社会的副次成果

実装活動への取り組み姿勢が施設によって異なっていることを実感した。取り組み姿勢の積極性については数字として表現できるものではないが、介護現場の重労働を直接観察する機会を得たことで、現場の職員に様々なデータを集積して頂くことは日常業務以上に労働負担をかけていた可能性がある。

(5)人材育成

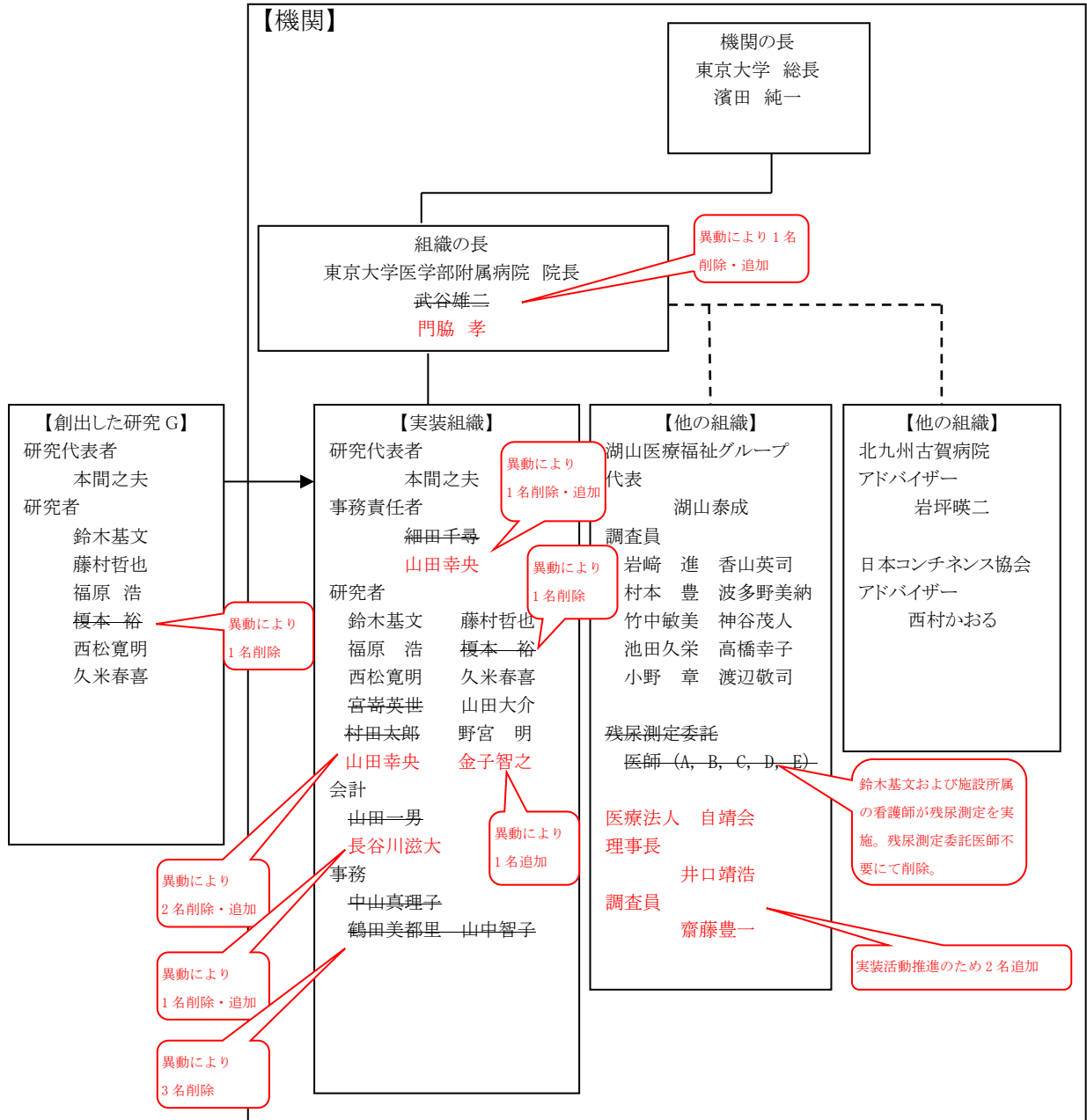
現場の若い介護者（多くは30代）に高齢者の残尿測定、排尿量に基づいた排尿誘導を指導した結果、成果を素直に喜ぶ姿に幾度となく遭遇した。高齢者の排泄ケアに対する関心が若い介護者を中心に高まっていたことを実感した。また、研究成果を学会発表することで、ともに勉強したいという仲間が増えたことも成果に加えて良いと思われる。また、東京大学医学部老年看護学講座および同コンチネンス医学講座の若手研究者と実装活動発展のための議論を平成24年度末から開始している。

(6)実装活動で遭遇した問題とその解決策

データの集積や尿失禁を有する高齢者のリクルートなどを現場の介護職員にお願いしていたが、順調に進捗していたわけではない。施設毎に実装班リーダーを設けて細かくメールで連絡を取り合い、毎週施設に赴き共に作業を行うことで、チームとしての一体感を築くよう心がけた。データが欠損している箇所を細かくチェックする作業は実装担当者としても大変であったが、携帯端末を駆使してリアルタイムに必要事項を入力する情報技術を開発・利用できれば今後の活動がより実装し易くなると考えられた。

IV 実装活動の組織体制

(1)体制



V 理解普及のための活動とその評価

(1)展示会への出展等

該当なし

年月日	名称	場所	概要	ステークホルダー	社会的インパクト

(2)研修会、講習会、観察会、懇談会、シンポジウム等

年月日	名称	場所	概要	ステークホルダー	社会的インパクト
H22.11.19	実装活動スタートアップミーティング	東京大学医学図書館 310 会議室 (東京都文京区本郷 7-3-1)	実装活動内容の説明・質疑応答		
H23.5.28-29	第24回 日本老年泌尿器科学会	名古屋市	学会参加・意見交換 参加者 約 800 人		
H23.6.24	湖山グループ懇談会	特別養護老人ホームカメラア (江東区亀戸 3-36-5)	実装活動推進のための意見交換。 参加者 8 人		
H23.7.22	湖山グループ懇談会	特別養護老人ホームカメラア (江東区亀戸 3-36-5)	実装活動推進のための意見交換。同意書取得状況の確認。参加者 11 人		
H23.8.26	湖山グループ懇談会	特別養護老人ホームカメラア (江東区亀戸 3-36-5)	実装活動進捗の確認。介入調査に関するガイダンス。参加者 14 人		
H23.9.9	めぐみ懇談会	介護老人保健施設 めぐみ (江戸川区東小松川 2-7-1)	実装活動の説明。 参加者 5 人		
H23.9.20	めぐみ懇談会	介護老人保健施設 めぐみ (江戸川区東小松川 2-7-1)	携帯式超音波装置の使用 方法説明。 参加者 5 人		
H23.9.30	湖山グループ懇談会	特別養護老人ホームカメラア (江東区亀戸 3-36-5)	排尿補助製品使用実態調査の報告。 参加者 11 人		
H23.11.25	湖山グループ懇談会	特別養護老人ホームカメラア (江東区亀戸 3-36-5)	排尿補助製品使用実態調査の報告。介入調査日程調整。 参加者 9 人		
H24.5.18	湖山グループ懇談会	特別養護老人ホームカメラア (江東区亀戸 3-36-5)	介入調査進捗状況の報告。 参加者 9 人		
H24.6.1-2	第25回 日本老年泌尿器科学会	徳島市	実装活動に関する口演・意見交換。		

			参加者 約 800 人		
H24.10.15-19	第42回 国際禁制学会	中国・北京市	実装活動に関する口演・意見交換。 参加者 約 2,000 人		
H24.11.19-20	2012年度 こやまケア全国研究発表会	府中市	「医学的機能評価に基づく高齢者の排尿自立支援」と題する講演を行った。 参加者 350 人		
H25.3.7	東京大学老年看護学講座・同コンチネンス医学講座とのミーティング	東京大学泌尿器科学教室（東京都文京区本郷7-3-1）	実装活動の発展について懇談。 参加者 4 人		
H25.4.16	東京大学老年看護学講座・同コンチネンス医学講座とのミーティング	東京大学泌尿器科学教室（東京都文京区本郷7-3-1）	実装活動の発展のため、新規プロトコル、マニュアル開発に向けて議論。 参加者 5 人		
H25.5.17-18	第26回 日本老年泌尿器科学会	横浜市	学会参加・意見交換 参加者 約 800 人		
H25.5.31	東京大学老年看護学講座・同コンチネンス医学講座とのミーティング	東京大学泌尿器科学教室（東京都文京区本郷7-3-1）	実装活動の発展のため、新規プロトコル、マニュアル開発に向けて議論。 参加者 6 人		
H25.7.4	東京大学老年看護学講座・同コンチネンス医学講座とのミーティング	東京大学泌尿器科学教室（東京都文京区本郷7-3-1）	実装活動の発展のため、新規プロトコル、マニュアル開発に向けて議論。 参加者 5 人		
H25.8.26-30	第43回 国際禁制学会	スペイン・バルセロナ市	実装活動に関する口演・意見交換。 参加者 約 2,000 人		

(3)新聞報道、TV放映、ラジオ報道、雑誌掲載等

- ①新聞報道 0 件
- ②TV 放映 0 件
- ③ラジオ報道 0 件
- ④雑誌掲載 8 件

(1) H23年6月 南山堂 治療

尿失禁の診かた コラム：尿失禁を科学する－多業種で取り組むおむつ外し－（鈴木基文、井川靖彦、本間之夫）

(2) H23年10月 日本医事新報社 日本医事新報

老年内科標榜をめざして 7.尿失禁の臨床－老年症候群各論③（鈴木基文、本間之夫）

(3) H23年11月 医学書院 JIM (Journal of Integrated Medicine)

知っておくべき高齢者の評価法 尿路（前立腺） IPSS, CLSS（細田千尋、鈴木基文、井川靖彦、本間之夫）

(4) H24年4月 ライフサイエンス社 Progress in Medicine

特集 過活動膀胱を考える 2. 過活動膀胱の疫学およびQOLへ（鈴木基文）

(5) H24年5月 メディカルビュー社 診療ガイドラインUP-TO-DATE 2012-2013XI-3

前立腺肥大症（BPH） 前立腺肥大症ガイドライン（2011）。（鈴木基文、井川靖彦、本間之夫）

(6) H24年8月 メディカルビュー社 LUTSプライマリケア

「前立腺肥大症診療ガイドラインの診断」。（鈴木基文）

(7) H24年9月 全国社会福祉協議会 ふれあいケア

特集 利用者主体の排泄ケア 排泄のメカニズムと排泄障害。
(鈴木基文、本間之夫)

- (8) H24年12月 新興医学出版社 Modern Physician
前立腺肥大症の治療最前線—薬物療法を中心に— ①前立腺肥大症診療ガイドラインの位置づけ
(鈴木基文)

(4)論文発表 (国内誌 _____ 1件、国際誌 _____ 1件)

1. Naruse T, Nagata S and Homma Y: Prevalence of individuals receiving elimination assistance among Japanese community-dwelling elderly. Int J Urol. 18: 873-4, 2011.
2. 鈴木基文、藤村哲也、福原浩、他：高齢者排尿自立支援（第一報）. 日本老年泌尿器科学会誌. 25巻：p52, 2012.

(5)WEBサイトによる情報公開
該当なし

(6)口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

①招待講演 (国内会議 _____ 5件、国際会議 _____ 0件)

1. 第61回日本泌尿器科学会中部総会 京都市
平成23年11月17日(木) 15:55~17:25
第1会場 源氏の間 (東・南) / ホテルグランヴィア京都 3F
「Medical urology の今後の新たな展開について」
座長 市立豊中病院 清原 久和
排尿管理について 東京大学 本間 之夫
2. 第7回 在宅医療に関する課題研究会
平成24年10月29日(月) 18:00~21:00
東京大学伊藤国際学術研究センター 特別会議室
「高齢者の排尿障害」
座長 東京大学政策ビジョン研究センター 秋山昌範
発表者 東京大学大学院医学系研究科泌尿器外科学 本間之夫
3. 第59回 Tokyo Expert Urology Seminar
平成25年2月25日(月) 19:00~19:30
本館3階「千鳥」/ ホテルメトロポリタン エドモント
「高齢化社会における尿失禁問題について」
座長 東京大学大学院医学系研究科泌尿器外科学 本間之夫
発表者 東京大学大学院医学系研究科泌尿器外科学 鈴木基文
4. 第19回 城東地区泌尿器科専門医会
平成25年6月28日(金) 19:00~19:30
3階 芙蓉/東武ホテルレバント東京
「高齢者排尿自立支援—尿失禁とどう向き合うか?」
座長 あそか病院 北村唯一
発表者 東京大学大学院医学系研究科泌尿器外科学 鈴木基文
5. 第20回 日本排尿機能学会
平成25年9月20日(金) 14:00~15:30
11階会議ホール・風/グランシップ (静岡県コンベンションアーツセンター)
シンポジウム1 排尿障害とチーム医療
「高齢者排尿自立支援—尿失禁とどう向き合うか?」
座長 小牧市民病院泌尿器科・排尿ケアセンター 吉川羊子
浜松医科大学泌尿器科 大塚篤史
発表者 東京大学大学院医学系研究科泌尿器外科学 鈴木基文

②口頭講演 (国内会議 _____ 2件、国際会議 _____ 件)

1. 第25回 日本老年泌尿器科学会 徳島
平成24年6月1日(月) 15:40~16:40
第3会場 (小ホール) / あわぎんホール
「高齢者排尿自立支援 (第一報)」

座長 社会医療法人財団大和会東大和病院泌尿器科 大川麻子
東京大学大学院医学系研究科・医学部臨床看護学 真田弘美
発表者 東京大学大学院医学系研究科泌尿器外科学 鈴木基文

2. 第26回 日本老年泌尿器科学会 横浜

平成25年5月17日(金) 15:10~16:10

第2会場(ワークピア横浜 2F おしどり)

「膀胱留置カテーテルを抜去するまで~膀胱訓練を通してわかったこと」

座長 国立病院機構東名古屋病院泌尿器科 岡村菊夫
社会医療法人財団新和会八千代病院 永坂和子

発表者 医療法人社団自靖会自靖会親水クリニック 石飛絵里、井口靖浩

③ポスター発表 (国内会議_____0件、国際会議_____2件)

1. 42nd International Continence Society 2013 Beijing, China

Session 22 (Podium Poster) - Gerontology

19th October, 2012 (Fri.) 14:05~14:10

China National Convention Center

“Risk factors of diaper/pad-use for urinary incontinence in elderly nursing home residents in Japan”

Chair University of Pittsburgh, Stasa D Tadic

University of Alberta, Adrian Wagg

Speaker University of Tokyo, Motofumi Suzuki

2. 43rd International Continence Society 2013 Barcelona, Spain

Session 21 (Podium Poster) - Geriatrics

29th August, 2013 (Thu.) 14:40~14:45

Centre Convencions Internacional de Barcelona

“Socioeconomical effect of bladder functional assessment-based optimal prompted voiding care for institutionalized elderly with urinary incontinence in Japan.”

Chair St. Antonio Hospital, Mario Joao Gomes

University of Alberta, Katherine Nancy Moore

Speaker University of Tokyo, Motofumi Suzuki

(7)特許出願

該当なし

①国内出願 (_____0件)

②海外出願 (_____0件)

(8)その他特記事項

該当なし

VI 結び

(1) 老人福祉施設における排尿補助製品（おむつ・パッド等）の使用実態調査

640人の入所高齢者を調査し、排尿補助製品を必要とする高齢者が67.3%等の実態を明確にした。寝たきり度、認知機能、意思の伝達能力の3点がリスク因子として判明した。



(実装活動拠点施設：介護老人保健施設めぐみ)

(2) 実装研究の方法に基づく排尿誘導の実施

尿失禁を有する入所高齢者96人を対象に、携帯式超音波診断装置を用いて1回排尿量、平均残尿量を高齢者毎に評価し、個々の排尿パターンを把握してトイレ誘導を行った。その結果、排尿補助製品のコストが11.7%減少した（統計学的に有意）。排尿機能の比較的良好な群で効果が高かった。介護者のQuality of Lifeも、介入後には「体の痛み」と「心の健康」の項目で有意に改善した。



(実装活動に御参加下さった施設職員の皆様)

(3) 排尿機能評価に基づいた排尿管理マニュアルの作成・普及

以上の結果を踏まえマニュアルの作成に着手しているが、未完成であり普及にも至っていない。同様の研究を行っている諸団体との調整を行っている段階である。これらの団体との調整は、マニュアル作成後の普及促進には必須であり、遅延は止むを得ないと考えている。

(4) 研究成果の国内外の学会・研究会での発表

多数の学会（国際学会を含む）で、この成果を発表しており、数多くの建設的なコメントも頂いている。参加施設の看護師による発表もあった。

まとめ

施設における排尿管理の実態が明らかとなり、実装研究による介入で予想していた結果（排尿補助製品使用の減量、介護者負担の軽減）が確認された。この成果について、国内外の学会や研究会などでも多数の発表を行い、注目を得た。しかし、東日本大震災の影響と関連諸団体との調整のため、マニュアル作成は中途に留まった。一方、一部の参加施設では、既にこの方法を日常業務として行っており、担当看護師が学会発表を行っている。今後は、関係団体との調整を図り、マニュアルの作成に励み実装遂行に当たりたい。そのための会合費や作成実費に実装費を充てたい。

なお、実装活動を通して、介護者の負担の重さを客観的に評価し再認識するとともに、高齢者の排尿状態が改善していく中で、現場の職員の意識が変わっていく様子も実感した。特に、若い介護者には、排尿機能に基づく管理は納得のいく方法として好意的に受け入れられた。また、関連団体の調整については、研究の進捗という観点からは否定的な記述にならざるを得なかった。しかし、これは本研究の成果が高いために相手方が関心をもち協力を申し出てこられ、それを受け入れたという肯定的な経緯であることを申し添える。